

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

キューバ経済の現状と展望

～米国との国交正常化交渉に高まる期待～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

山口 綾子

yamaguchi@iima.or.jp

経済概要

キューバ共和国は面積 109,884 平方キロ、人口 1,123.8 万人、人口密度 102.3 人/km²。国内総生産 (GDP) は 828 億ドル (以上のデータは 2014 年、キューバ国家統計局)、カリブ諸国のなかでは最も人口が多く、経済規模の大きな国である。

1995 年以来二重通貨制度がとられており、主として外国人が使用する兌換ペソ (CUC: peso cubano convertible) とキューバ国民間の取引に使用される人民ペソ (CUP, MN: moneda nacional) が存在する。現在 1 兌換ペソ=1US\$ で固定されている。人民ペソとの交換比率は、個人の場合には 1 兌換ペソ=24 人民ペソとなっているが、企業取引については、いくつかの特例レートが使われている¹。

キューバは 1902 年にスペインから独立したが、独立後はスペインに代わって米国資本の影響を大きく受けていた。1959 年にキューバ革命によってフィデル・カストロ政権が誕生し、カストロ政権は革命以前に進出していた外国資本の農場、製糖工場などを接收、国営化し、社会主義国家建設に踏み出した。このため米国との関係が悪化、米国は 1961 年にキューバ向け経済封鎖を開始した。経済封鎖を受けて、旧ソ連との経済関係を強めたキューバは、1991 年にソビエト連邦が崩壊すると、経

¹ 国営企業に対する一種の補助金とみなすことができる。

済的に大きな打撃を受けた。主力であったソ連向けの砂糖きび輸出とそれとのバーターで入手していた原油輸入の道を断たれ、キューバは低成長を余儀なくされた。外貨繰りが悪化したため、海外からの新車の輸入は困難となり、現在も経済封鎖以前に輸入された年代物のアメリカ車や、旧ソ連車が、内部を修理することで使用されている。クラシック・カー好きの観光客にとり、キューバ観光の目玉の一つとなっている。

図表 1：キューバの主要経済データ

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP(百万米ドル)	52,742.8	58,603.9	60,806.3	62,078.6	64,328.2	68,990.1	73,139.1	77,149.7
実質GDP成長率	12.1	7.3	4.1	1.5	2.4	2.8	3	2.7
一人当たりGDP(米ドル)	4,665.9	5,183.1	5,378.8	5,493.2	5,693.6	6,107.1	6,475.6	6,832.6
対外債務(GDP比、%)	14.8	15.2	19.1	19.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
財政収支(GDP比、%)	-3.2	-3.2	-6.9	-4.9	-3.6	-0.3	-4.6	-1.2
消費者物価上昇率(%)	5.1	7.1	1.6	-1.2	1.3	1.3	1.9	0.6
失業率(%)	1.9	1.8	1.6	1.0	2.5	3.2	3.5	3.3

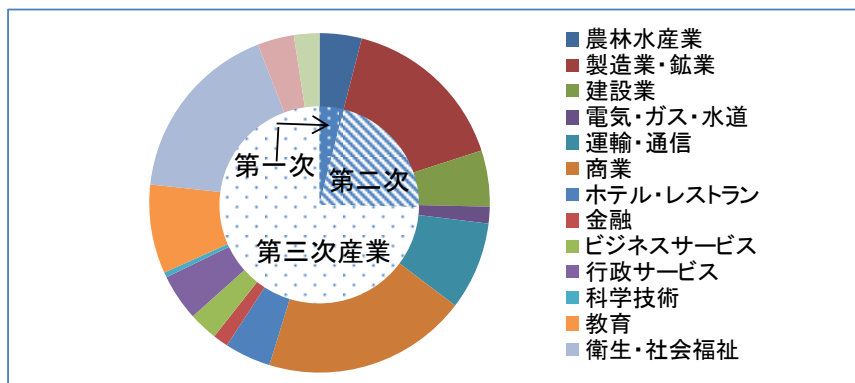
(資料) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会CEPALSTATデータより作成

キューバの産業構造をみると、第三次産業（広義のサービス業）が GDP 全体の 7 割超を占める（図表 2）。サービスのなかでシェアの大きいのは、商業、衛生・社会福祉、教育、運輸・通信などである。産業別の雇用分布も概ね GDP 内訳と同様であり、サービスが 7 割超を占めるが、農林水産業も 2 割弱を占める。多くの分野で民間企業の参入が規制されているため、民間部門は雇用全体の 26%を占めるにすぎない。

GDP の構成をみると、個人消費 54%、政府消費 33%、総資本形成 9%、財・サービス輸出 24%となっている（図表 3）。政府消費のウェイトが他国と比較しても高くなっている。

図表 2：産業別 GDP 内訳（2013 年）

図表 3：GDP の項目別構成（2013 年）



	百万ドル	構成比
個人消費	41,657.9	54%
政府消費	25,654.5	33%
総資本形成	6,846.2	9%
財・サービス輸出	18,592.9	24%
財・サービス輸入	15,601.8	20%
GDP	77,149.7	100%

(資料) キューバ国家統計局データより作成

(資料) キューバ国家統計局データより作成

財政については、収入面では、中央政府・州政府とも税収が約半分、国営企業からの収入・外国貿易収入などが残りの半分を占める。税収は間接税と直接税がほぼ半分ずつとなっている。支出面では、教育、保健、社会保障、国防、民間部門への補助金などが多くを占める。この結果、財政収支は赤字基調が続いている（図表 1）。財政赤字は債券発行によってファイナンスされ、商業銀行や中央銀行がその債券を購入している。

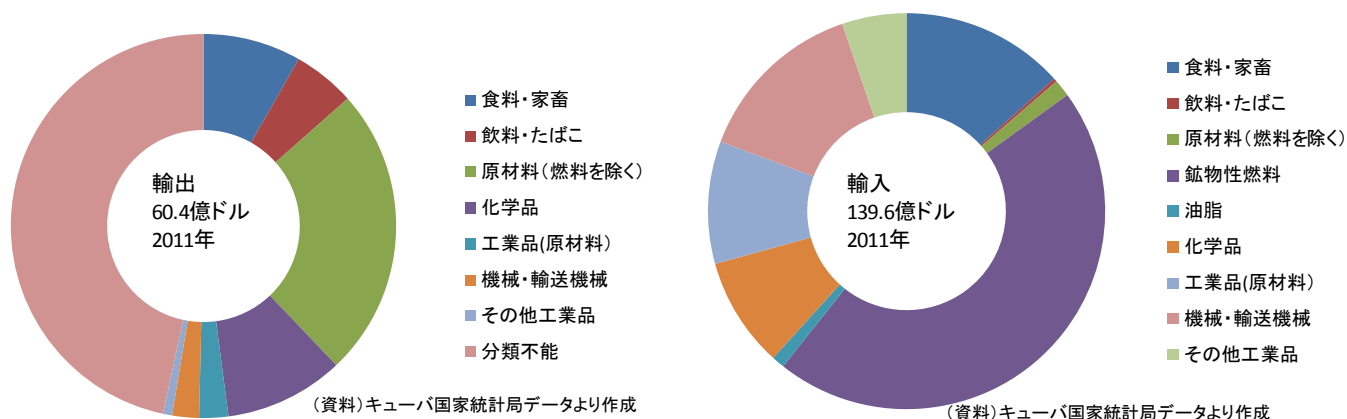
貿易・国際収支動向

輸出については、品目別では、国家統計で分類されていない部分が半分近くを占めており、不明な点が多い。統計で判明している部分でみると、主要輸出品は、鉱産物（ニッケル、コバルト）、砂糖、タバコ、水産物、医薬品・化学品などである。

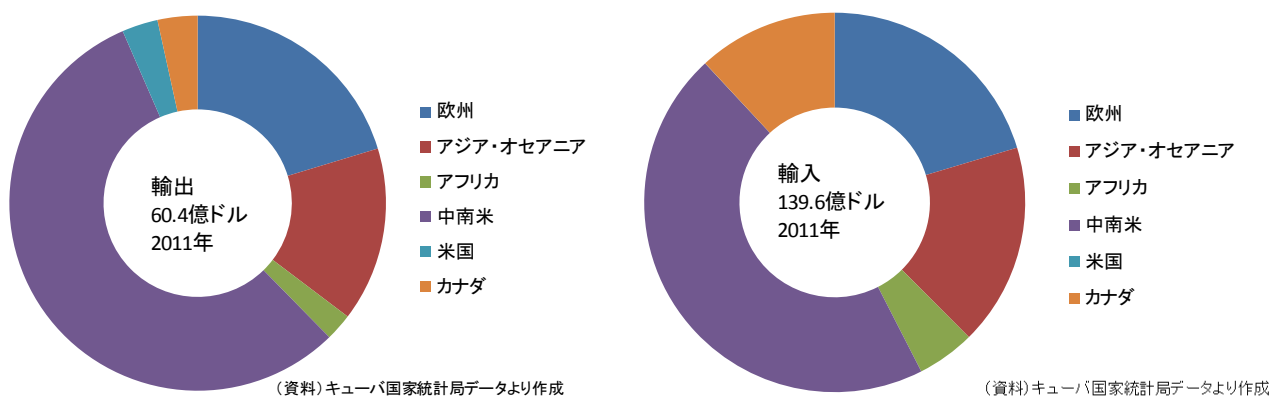
輸入は鉱物性燃料が半分近くを占める。機械・輸送機械が次いで多い。穀類、肉類、飼料などの輸入も多く、食料の貿易は赤字である。

図表 4：キューバの貿易動向

<品目別>



<相手国別>



貿易相手先としては輸出入とも中南米のウエイトが大きい。特に大きいのは輸出入ともベネズエラで、ベネズエラから原油を輸入し、同国向けに医薬品などを輸出、強い経済依存関係にある²。輸出先シェアはベネズエラ 40%、中国 13%、カナダ 12%、オランダ 11%、スペイン 3%。輸入先シェアはベネズエラ 42%、中国 9%、スペイン 7%、ブラジル 5%、メキシコ 3%、イタリア 3%の順である。

サービス輸出も重要な外貨獲得手段となっている。医師や教師、スポーツ・コーチなどが主に中南米諸国に派遣されている。また観光業も重要な産業であり、2014年の海外旅行客数は300万人、地域別には米州204万人、欧州87万人、国別にはカナダ118万人、英国14万人、ドイツ12万人、フランス11万人、イタリア10万人、観光関連収入は27億ペソ、観光関連の雇用は57%を占める（国家統計局）。

図表5：キューバの国際収支

単位:100万ドル

	2007	2008	2009
財・サービス貿易収支	1,559.3	-1,735.5	1,245.6
財貿易収支	-6,265.0	-10,372.7	-5,917.4
サービス貿易収支	7,824.3	8,637.2	7,163.0
所得収支	-959.7	-1,055.2	-1,643.0
移転収支	-199.0	481.9	235.0
経常収支	400.6	-2,308.8	-162.4

（資料）キューバ国家統計局データより作成

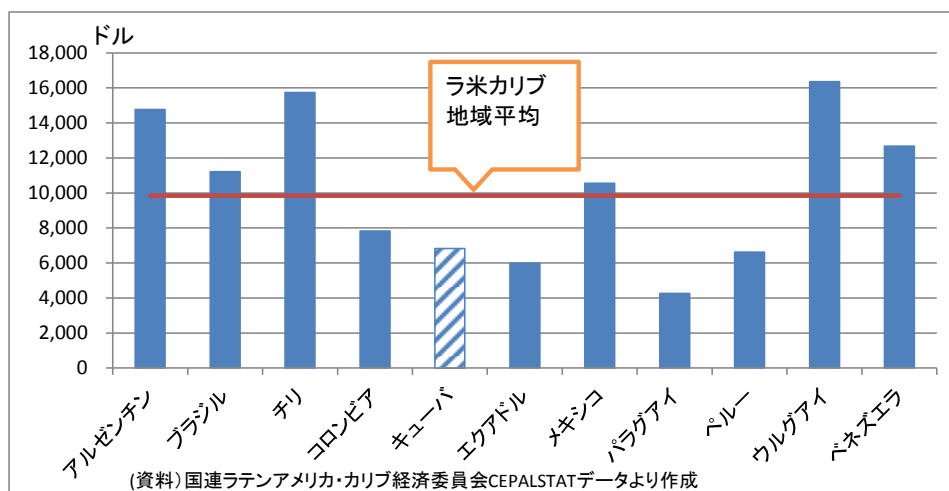
キューバ流社会主義経済運営

キューバでは、教育・医療サービスを国が無料で提供し、スポーツや芸術振興にも力を入れている。この結果、2013年のデータによれば³、識字率（15歳以上99.8%）、初等教育・中等教育の登録率（96.2%、88.3%）、医師数（人口10,000人当たり67.2人）、教育・医療支出のGDP比（12.8%、8.6%2012年）、乳幼児死亡率（1,000人当たり5人）、平均寿命（78歳）などの点で、世界の高所得国と肩を並べるほど、教育・医療分野が発展している。他方で、一人当たりGDP水準はラ米カリブ諸国平均と比較しても低水準にある。

² キューバはベネズエラとの間で2001年からキューバ人医師の派遣とベネズエラ原油とのバーター取引を行い、原油を優遇価格で入手してきた。2013年にベネズエラのチャベス大統領が死去し、その後もベネズエラ経済悪化が続いているなかで、ベネズエラとの友好関係がいつまで続くか不透明になっている。

³ 以下のデータは特記なき限り2013年時点。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、世界保健機構、キューバ国家統計局。

図表 6 : ラテンアメリカ各国の一人当たり GDP (2013 年)



農林水産業従事者が労働者の 2 割にも達しているにもかかわらず、農業の生産性は低く、食料は自給できていない。基本的な生活物資も足りていない。絶対的貧困率⁴は 5% と高くはないが、国民の生活水準は低い。医師の収入は高くても月 60 ドルにすぎない⁵。高学歴の若者にとっては国内に十分魅力的な雇用機会があるとは言えず、米国を中心とした海外への移民が彼らの目標となっている。

2008 年にフィデル・カストロから弟のラウル・カストロに正式に政権が移って以降、ラウル・カストロ政権は改革の必要性を認識し、2011 年から経済自由化に向けた改革を進めてきた。社会主義の原則を守りつつ、市場機能を部分的に取り入れることを目的としており、改革の中心となっているのは、①協同組合の拡大（非農業部門の協同組合が可能となり、2014 年時点で 314 の組合が稼働。商業、ホテル、レストラン、個人向け修理業など）、②自営業の拡大（現在 201 の業種に限って認可を受けた営業が認められている）などである。自営業による雇用者数は 2010 年の 22.8 万人から 2014 年には 47.6 万人と 2 倍以上となった。また、国営企業と民間企業間の取引が合法となり、住宅・自動車の売買が解禁されるなど、徐々に自由化は進展している。

しかし、民間企業の参入は一定の産業分野に限られている。自営業では自動車や自転車の修理、美容院、鉛管工事など細分化された 201 業種にすぎない。今後市場原理を持ち込む分野を拡大することで効率性を上げられる可能性は高い。

⁴ 必要最低限の生活水準を維持するための食糧・生活必需品を購入できる所得・消費水準に達していない絶対貧困者が、その国や地域の全人口に占める割合。

⁵ 医師として開業ができるのは革命前からの医者および 65 歳以上で引退した者のみ。国営の医療制度の下での病院で働くことで、無償で教育を受けた分を国家に還元することが求められている。収入は低く抑えられており、闇で副業をするものもいる。

米国との国交正常化に向けた交渉開始

2014年12月に米オバマ大統領がキューバとの国交正常化に向けた交渉を開始すると発表、その後数度にわたって政府間協議が行われてきた。

大統領には国交正常化を単独で決定する権限が法的に保障されている。経済制裁撤廃については大統領だけでは決定ができず、1996年ヘルムズ・バートン法により、連邦議会の承認が必要とされている。議会の多数党である共和党には、人権問題や民主化問題などから現キューバ政権に対する反感も根強く、キューバ制裁継続が必要とする声も一定数ある⁶。法改正には時間がかかるとみられる。

オバマ政権の国交正常化交渉開始発表を受けて、米国産業界ではキューバとのビジネスに前向きの動きが出てきている。2015年4月にはニューヨーク州知事が航空、カード、薬品など企業18社のリーダーを引き連れてキューバを訪問し、旅行、航空、金融サービスについて政府高官と意見交換を行ったと伝えられている。

なお、米国との交渉開始に先立つ2014年10月、国際金融行動タスクフォース (FATF)⁷は、キューバはもはやマネーロンダリング・テロリスト支援国家としての監視対象ではなくなったと発表した。

このほか、岸田外務大臣が2015年4月に日本の外務大臣として初めてキューバを訪問、ラウル・カストロ国家評議会議長およびフィデル・カストロ前国家評議会議長を表敬訪問、オランダ仏大統領のキューバ訪問、カストロ議長の米州機構 (OAS) サミット出席⁸、ロシア訪問など足下で積極的な外交が繰り返されている。

今後の展望・課題

米国との国交正常化交渉は、民主化を求める米国と「互いの違いを尊重すべき」とするキューバとの難しい交渉である。しかし、経済制裁の全面撤回は難しいが、国交正常化は徐々に進むものとみられる。米国人の渡航が自由となれば、米国からの観光客の増加が見込まれる。革命以前のキューバは米国にとり、地理的にも近い人気のリゾート地であった。渡航の自由化は、重要な外貨獲得産業である観光業の発展につながる。

⁶ キューバ革命時に米国に亡命してきたキューバ移民は、今でもキューバ革命政権に対して反感を持ち続け、米国政府に圧力をかけて革命政府を崩壊させようとしてきた。彼らはフロリダ州を中心に一定の政治力を持っている。他方で1990年代以降、毎年3-4万人がキューバから米国へ移民してきている。これら革命後の世代にはキューバ革命政府打倒という意味はなく、むしろキューバへの自由な渡航・送金を望んでおり、国交正常化を推進したいと考えている。

⁷ 1989年に設立されたマネーロンダリング対策を協議する政府間機関。34カ国、2国際機関が参加。

⁸ OASは1962年の制裁決議によりキューバの参加を排除。キューバ側も脱退を発表した。しかし、形式的にはキューバはOASを脱退はせず、加盟国の地位を保持していた。2015年4月のサミットにカストロ議長が参加し注目を浴びた。

経済の自由化の進展は、経済の効率化を進めるとともに中産階級の育成につながり、キューバの成長力を高めることにもなる。しかし、キューバは他の発展途上国と比べると高齢化が進んでおり、若者を中心とした米国移民が続いていることを考えると、人口ボーナスのあった中国やベトナムとは改革の初期条件が違う。このため先行きには楽観はできないとの指摘もある⁹。

経済改革は他方で、キューバ国民が、雇用および最低限の生活保障という面で政府に頼れなくなっていくことを意味する。食料などの配給制度は徐々に縮小され、失業率もじわじわ上昇している。これまで国民生活の不満は米国の経済封鎖に向けられていたが、今後は政府に直接向かうことになる。自由化を進めることは、所得格差の拡大や政府への不満を増加させることにつながる可能性があり、政府にとっては非常に困難な舵取りを迫られることになる。

また現政権は自由化の一環として、二重通貨制度の廃止を目標にあげている。2016年为目标とされているが、現在でもあまり進展がみられない模様である。今後の進展次第では経済的混乱につながる可能性があり、注意が必要であろう。

<参考文献>

Congressional Research Service, “Cuba : U.S. Policy and Issues for the 113th Congress”, May 2014

ECLAC, “Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean”, 2014.

The White House, “Fact Sheet: Charting a New Course on Cuba”, Dec.2014

The Economist, “Cuba’s Economy”, May 2015

The Economist, “Reforming Cuba: Be more libre”, May 2015

山岡加奈子「キューバと米国の国交正常化交渉をめぐる」アジ研キューバ情勢報告、2015/2

山岡加奈子「キューバ革命体制の生存戦略」アジ研ワールド・トレンド、2014/4

山岡加奈子「ラウル政権の経済改革」アジ研ラテンアメリカ・レポート、2012/6
外務省ホームページ

⁹ 孤崎知己専修大学教授の指摘。山岡（2012）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>